

# 欧米におけるIoT最新情勢

②

ドイツ・インダストリー4.0

国際1財団 事務局長 齋藤 奈保

インダストリー4.0の標準化が中央政府主導で進められているのに対し、製造現場の導入を主導しているのは州政府である。今回は、国内2番目の人口1270万人を持つバイエルン州(州都ミュンヘン)の取り組みを紹介する。

バイエルン州は、シメンスやBMWといったグローバル企業が本社を構える欧州有数の経済地域である。実

質経済成長率3.5%と、ドイツ経済全体をけん引している。国内に66カ所の支部を持つ主要な役割を果たしてい

## 中小製造現場普及へ州政府の取り組み

ち、中小企業の応用研究開発を担う民間組織であるフランホーファ

1研究所(職員数2万人)の本部もミュンヘンにある。ブリンガー前会長はインダストリー4.0の原案作成メンバーの一人。同研究

点の整備、②中小企業のIoT化支援、③スタートアップ支援が掲げられ、官と民、大企業と中小企業、研究機関とが急がれている。

「中小企業のIoT化支援」で重点的に取り組

業用ロボットメーカー・KUKA(売上高21



レーゲンスブルグ大学のダウリング教授(左)と筆者

組まれているのがユーロケースの創出である。前回も触れたように、中小企業の経営者にはインダストリー4.0によって柔軟に変更することを実現し、生産性を向上させた。また、世界シェア55%を持つ変圧器装置メーカー・MR(売上高6億ユーロ)は、製造プロセスをネットワーク化することで、30%のコスト削減を実現するとともに、1個当たりの製造時間を40%縮減することを

生産を効率化することが重要な」とバイエルン州政府のデジタル化戦略を指導するレーゲンスブルグ大学ダウリング教授は語る。「IoT企業が中国に移転しても、IoTを活用できるハイテク企業が残れば、国内の雇用は守ることができる」。

「これらの企業のようにIoTを活用し、一方で教授は、「ユースケースが不足している。特に中小企業におけるユースケースを増やすことが課題だ」と指摘する。確かに前述した例は、いずれも大企業である。インダストリー4.0の成功は、中小企業の製造現場への普及に向けた努力にかかっている。